

変わる時代の潮目で

多摩

近未来への道標

中央線高尾駅から車で二十分ほどの山あいの工業団地。「ものづくり×カトロ研究所」という新しい看板がかかる。精密金型や部品加工を手掛ける菊池製作所(東京都八王子市)が今年四月、東京工科大学教授を退職した一柳健氏(69)を所長に招いて設立した。

「研究室の設備や機材はほぼ無償で大学から提供してもらった」と一柳

産業集積、連携なお溝

所長。億単位になると見られる年間の運営費は菊池製作所が負担する。共同研究してきた高性能の金属加工機の開発を継続する。星形やひし形など複雑な断面の金属パイプを、らせん状など任意の形に加工でき、家具や建築のデザイン多様化につながるという。国の補助金で三台を試

リスク恐れる企業 技術生かせず 市場意識薄い大学

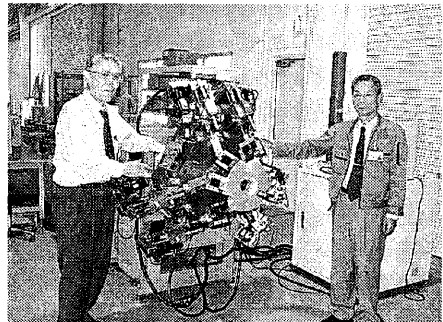
作したが事業化はこれからの五、四割を占める。都心からの大学移転も相次ぎ、たましん地域経済研究所によると多摩地区の十二件のプロジェクトに

長野県を上回り、都全体から約四分の一と企業と大学を橋渡しする技術移転機関タマムーが中心になって取り組んだ。現行のダイオキシン測定はばい煙を採取して研究室に運び分子レベルで毒性を測る。正確だが結果が出るまで数週間かかる。機器の需要は多いと期待された。

高等教育機関は一九七五年から二〇〇一年までにきたのはわずか五件だ。だが結果が出るまで数週間かかる。機器の需要は多いと期待された。

併して東亜ディーケーケが中心になって取り組んだ。現行のダイオキシン測定はばい煙を採取して研究室に運び分子レベルで毒性を測る。正確だが結果が出るまで数週間かかる。機器の需要は多いと期待された。

共同研究した首都大学東京の内山一美助教授(49)は「日本の企業文化は失敗を許さない。企業の技術者と話すリスクを恐れていることがよくわかる」と同情する。双方の足並みがそろわなければ、多摩地区の強みである大学と企業の集積すら何に活用できるかは生かせずに終わる。



試作機を前にする菊池製作所の菊池社長(左)と一柳研究所長

れてきた。反対する。井深社長は補助金を使って技術を確立しても事業化しないのは企業の幸と批判する。

研究の結果、マイクロチップ内で微量の試薬をダイオキシンと反応させる技術は完成した。だが試験メーカーが事業から撤退、他の研究グループが進めていた超小型ポンプなどの周辺技術も完成しなかった。「三つも四つもネックがある中では商品化に踏み切れない」(東亜ディーケーケの伊東哲執行役員、56)。

そのギャップを埋めようと電通大は今春、マーケティングの専門家を客員教授に招いた。研究室が見極めるほか、教授らにマーケティングを意識して研究するよう働きかけ

「これを続けければ学内の空気も変わる」と竹内氏は期待する。リスクを恐れる企業と大学の希薄な市場意識。双方の足並みがそろわなければ、多摩地区の強みである大学と企業の集積すら何に活用できるかは生かせずに終わる。

東京

